

令和7年度ネイチャーポジティブな地域づくり支援モデル事業～ランドスケープアプローチの実践～

- 地域の生活や産業の基盤となっている自然資本を、企業等の多様な主体との協働により地域で適切に保全・管理し、地域の自然資本の価値を高め、持続可能な利用を促進するためには、**地域内または流域等を通じた地域間においてマルチセクター（当該地域で操業する企業やバリューチェーン上の関連企業など、多様な主体）が連携するランドスケープアプローチが重要。**
- **①企業価値の向上と、②地域価値の向上（地方創生等地域の重要課題の解決）**に貢献できる**ネイチャーポジティブな地域づくりに取り組む地域を支援する**※1。

【事業概要】

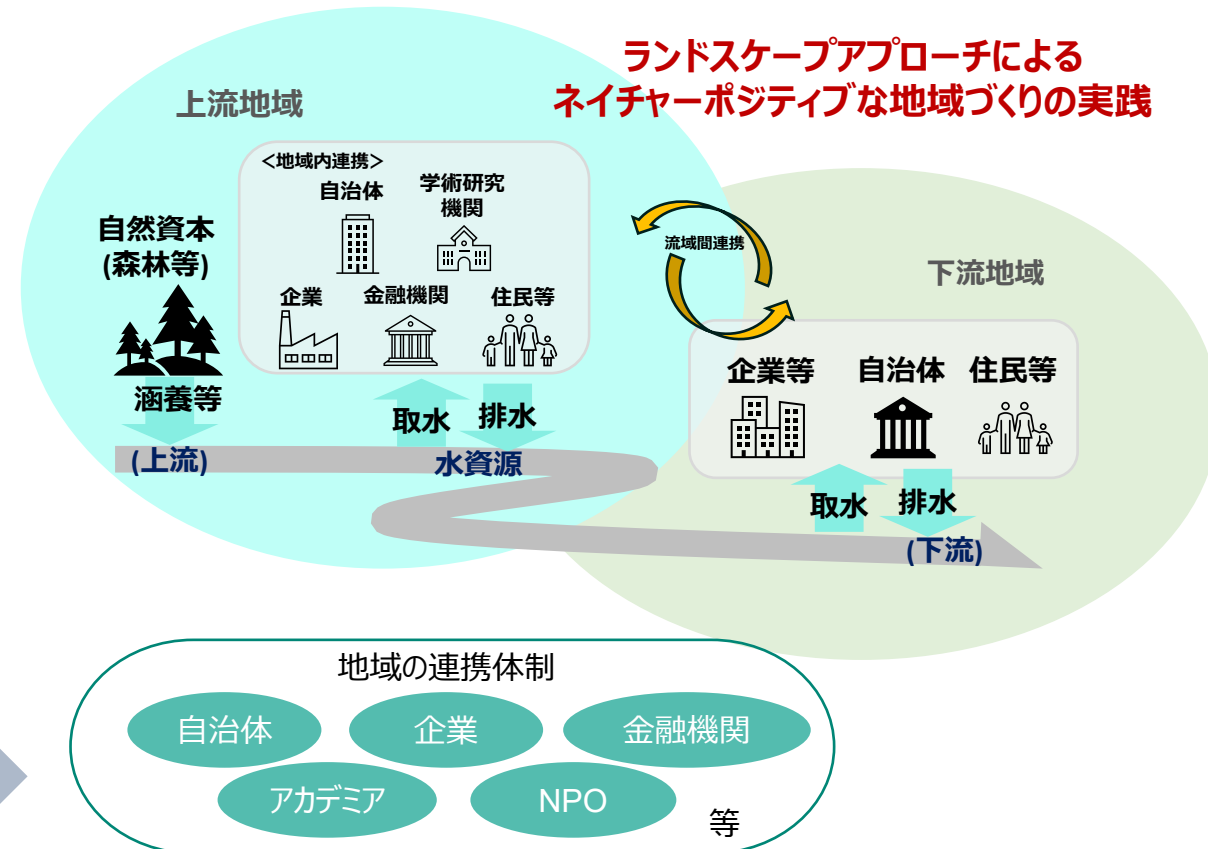
- ランドスケープアプローチの観点から地方創生等に資するネイチャーポジティブな地域づくりを実践するにあたり、連携する組織体が必要とする**各種調査・有効なアクションの整理等、助言・技術的支援**を行う。

- ① 既存の生物多様性地域戦略、関連データや調査結果等を確認・整理・照合及び活用
- ② 同一地域の自治体を含む主体が協働・連携して実現できるネイチャーポジティブな取組の案を複数候補検討し、関係主体が集まる会議等の場において議論・合意形成を支援
- ③ 上記結果を**ネイチャーポジティブな地域づくりアクション**※2として整理し、翌年度以降の実践につなげる（モデル事例としてネイチャーポジティブ経営推進プラットフォームに掲載）

【対象地域の公募（予定）】

- 企業・自治体等（協議会等も可）が申請し、3地域程度を選定する想定
 - ・ 自治体、金融機関、企業、学術研究機関、NPO等の3者以上が連携する体制を組んで申請することを想定
 - ・ 生物多様性地域戦略の策定や自然資本・生物多様性に関する経済価値評価、自然共生サイトの認定、TNFD等のネイチャーポジティブな取組を既に実施している場合は加点要素として取扱うことを検討中

【実施スキーム】



※1：令和7年度 企業の脱炭素実現に向けた統合的な情報開示（炭素中立・循環経済・自然再興）に関する促進委託業務の関連事業として実施

※2：地域づくりや地方創生等に活用する計画やアクションプランの策定、地域における合意形成のための資料作成など、ネイチャーポジティブな取組の実行に資する成果を想定